



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL http://www.smcon.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)則久 芳行
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)橋 修一 (TEL)03-4582-3026
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	342,727	9.3	5,784	23.3	4,612	39.3	2,042	48.6
24年3月期	313,558	5.0	4,691	△5.5	3,311	△8.0	1,374	△10.8

(注) 包括利益 25年3月期 3,396百万円(112.1%) 24年3月期 1,601百万円(7.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4.56	2.56	10.0	2.0	1.7
24年3月期	4.82	1.81	7.4	1.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △135百万円 24年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	221,416	25,361	9.8	19.98
24年3月期	233,608	22,004	8.2	△37.37

(参考) 自己資本 25年3月期 21,750百万円 24年3月期 19,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	16,553	△3,571	△12,563	31,400
24年3月期	3,987	△3,238	12,598	29,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	12.0	2,100	87.0	1,100	142.3	100	—	0.15
通期	350,000	2.1	7,100	22.8	4,700	1.9	2,100	2.8	3.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、 除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	675,480,576株	24年3月期	288,989,667株
25年3月期	454,364株	24年3月期	447,922株
25年3月期	406,066,621株	24年3月期	285,186,221株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	256,117	3.7	1,813	△21.1	1,200	△13.6	509	△29.2
24年3月期	247,037	2.5	2,297	△32.1	1,389	△39.2	719	119.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	0.79	0.63
24年3月期	2.52	0.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	169,529	14,753	8.7	9.62
24年3月期	188,742	13,805	7.3	△55.69

(参考) 自己資本 25年3月期 14,753百万円 24年3月期 13,805百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	10.9	500	—	0	—	△200	—	△0.30
通期	265,000	3.5	2,800	54.4	1,400	16.7	1,000	96.5	1.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期					
第二回A種優先株式	—	0.00	—	0.00	0.00
第三回C種優先株式	—	0.00	—	0.00	0.00
第三回D種優先株式	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期					
第二回A種優先株式	—	0.00	—	7.17	7.17
第三回C種優先株式	—	0.00	—	60.85	60.85
第三回D種優先株式	—	0.00	—	60.85	60.85

(注) 26年3月期の配当については未定です。

(参考)

「平成25年3月期の連結(個別)業績」指標算式

○ 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

(注) 当社が発行している全優先株式について、普通株式を対価とする取得請求権が行使されたと仮定した場合に発行される普通株式数(潜在株式数)を発行済普通株式の期中平均株式数に加えて、上記算式により計算しています。

○ 1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末の普通株式に係る純資産額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

(注) 期末の普通株式に係る純資産額は、期末純資産の部の合計額から期末発行済優先株式のうち普通株式を対価とする取得請求権未行使の株式に係る払込金額、当会計期間に係る普通株式に帰属しない剰余金の配当額及び少数株主持分(連結のみ)を控除して算出しています。

「平成26年3月期の連結(個別)業績予想」指標算式

○ 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(当期末)} + \text{普通株式増加数}}$$

「期中平均株式数及び期末発行済株式数(自己株式を除く)」

	期中平均株式数		期末発行済株式数	
	24年3月期	25年3月期	24年3月期	25年3月期
普通株式	285,186,221株	406,066,621株	288,541,745株	675,026,212株
第二回A種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株
第三回C種優先株式	5,860,107株	5,702,844株	5,781,200株	2,921,200株
第三回D種優先株式	5,948,335株	3,200,264株	5,868,700株	7,500株

(注) 1 発行済株式数の増減内容については、【添付資料】P.20「注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)」をご覧ください。
 2 上記優先株式の一部については当期末までに取得請求権が行使されています。今後普通株式を対価とする取得請求権が権利行使された場合、既存の普通株主の権利が希薄化される可能性があります。また、権利行使と引換えに交付された普通株式が市場で売却された場合、その時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(退職給付関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 当期の主な受注工事	36
(3) 当期の主な完成工事	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、震災からの本格復興工事の遅れやエコカー補助金等の政策効果の息切れに加え、欧州を中心とした海外景気の減速や円高の長期化、日中関係の悪化等により、当期の前半は景気の後退感が強まる状況からスタートしました。しかしながら、昨年12月の政権交代後、新政権により打ち出された景気回復策への期待感から円安・株高が進行し、企業収益環境の改善、輸出の回復力が増すなど、景気の先行きは回復に向かうことが期待されています。

国内建設市場に目を向けると、復興事業に加え、国土強靱化の推進に伴う公共工事が本格化することや、消費税増税を控えた住宅投資の増加が期待されていますが、依然として民間設備投資の動きは鈍く、加えて建設労働力の逼迫による労務費の上昇と工期への影響が顕在化しており、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、当社グループの売上高につきましては、3,427億円（前年度比292億円増加）となりました。次に、収益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益は201億円（前年度比11億円増加）となり、経常利益は46億円（前年度比13億円増加）、当期純利益は20億円（前年度比7億円増加）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しとしましては、海外景気の持直しに加え、円安・株高の進行による消費マインドの改善、緊急経済対策に伴う公共投資の経済効果や円安による輸出環境の改善等もあり、景気動向は底入れと明るさを取り戻すものと期待されています。

建設業界におきましても、緊急経済対策の執行による公共投資の増加や、民間投資の持直しが期待されていますが、一方でヒト、モノ不足による労務費や資材価格の上昇懸念など、収益環境は引き続き厳しく予断を許さない状況が続くものと思われます。

こうした環境を踏まえ、次期における業績見通しは以下のとおりです。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
受注高	—————	2,500 億円
売上高	3,500 億円	2,650 億円
営業利益	71	28
経常利益	47	14
当期純利益	21	10

③中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の10年間で展望し、直面する経営課題を克服し、安定した経営基盤の確立に向けた強い事業基盤を構築するために、平成25年度を初年度とする「第4次中期経営計画 2013-2015」を策定しました。

計画の基本方針は、次のとおりです。

◇事業の3本柱の質的強化と収益基盤の重層化

1. 国内建設事業の「競争力、収益力の向上」
2. アジアを中心とした「海外事業の基盤強化」
3. 持続的社会的貢献を可能とする「未来への投資」

その骨子としましては、

- ア. 国内建設事業につきましては優位分野、得意分野に更に磨きをかけ、競争力、収益力を向上させ、他社との差別化、総合的な提案力のレベルアップ等により、核となる事業を強化し、「強み」を確実に収益につなげられる、筋肉質な経営基盤を構築してまいります。
土木事業では主力である「PC橋梁」に加え、着実に存在感を増している「トンネル」、建築事業においては「住宅」とともに「商業・物流施設」に注力してまいります。
- イ. 海外事業につきましては、アジアを中心として海外現地法人を含めた施工体制及びリスク管理体制の強化に重点をおき、グローバル社員の育成拡充など、将来の更なる成長を可能とする経営基盤の強化を進めてまいります。
- ウ. 新たな事業領域に対する取り組みにつきましては、PFI等の事業スキームを活用した取り組み等により、長期的な視点での事業を立ち上げ、収益化を目指します。

震災復興が本格的に始まる中で、インフラの更新事業など、建設業の果たすべき役割は今後更に大きくなってまいります。中期経営計画に定める諸施策を着実に実行することで、安定した経営基盤を確立し、建設会社としての社会的使命を果たしてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて122億円減少し、2,214億円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものです。負債合計は、前連結会計年度末に比べて155億円減少し、1,961億円となりました。主な要因は、短期借入金の減少によるものです。純資産合計は、前連結会計年度末に比べて34億円増加し、254億円となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は9.8%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは主に売上債権の減少により166億円の資金の増加（前期は40億円の資金の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産の取得、定期預金の増加により36億円の資金の減少（前期は32億円の資金の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の減少により126億円の資金の減少（前期は126億円の資金の増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は314億円（前期末比16億円増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	9.1%	8.2%	9.8%
時価ベースの自己資本比率	15.5%	9.6%	23.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	6.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.7	18.5

※各指標の基準は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当政策を維持することを基本とし、業績の推移と今後の経営環境等を総合的に勘案して決定する方針を採っております。

当期につきましては、各種優先株式には、定款及び優先株式要項で定めた所定の計算に基づき配当を実施することといたしますが、普通株式につきましては、脆弱な資本構成に鑑み、まずは自己資本を充実し、企業価値ならびに信頼性の向上を図るために、誠に恐縮ではございますが、無配とさせていただきます。

会社といたしましては、「顧客満足の追求」「株主価値の増大」という経営理念のもと、普通株式を含めた復配を出来るだけ早期に実施すべく努力してまいり所存でございますので、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社3社で構成され、土木工事及び建築工事を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

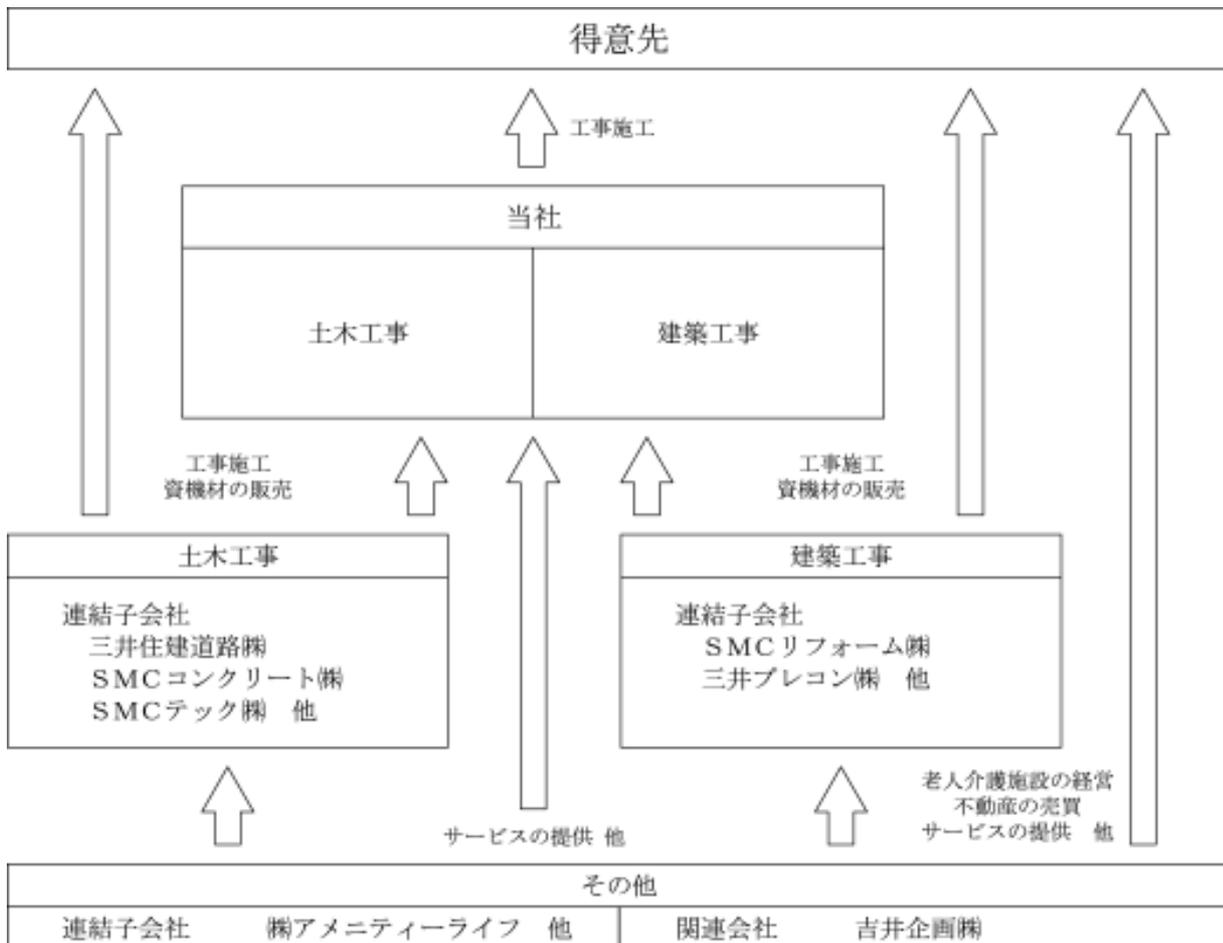
[土木工事]

当社、子会社の三井住建道路(株)他が国内及び海外で、土木工事の設計、施工並びにこれらに関する事業を行っています。

[建築工事]

当社、子会社のSMCリフォーム(株)他が国内及び海外で、建築工事の設計、施工並びにこれらに関する事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。(平成25年3月31日現在)



※関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しています。

3. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社の経営理念は以下のとおりです。

【経営理念】

- 顧客満足の追求
高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応じて、高品質な建設作品とサービスを提供します。
- 株主価値の増大
徹底した効率経営と安定した収益力により、事業の継続的発展を実現し、企業価値＝株主価値の増大に努めます。
- 社員活力の尊重
社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。
- 社会性の重視
公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。
- 地球環境への貢献
人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

当社は、自らの事業活動を通じて全てのステークホルダーに安心・安全を提供することを「企業の社会的責任(CSR)」と認識し、その実現に向けた基本指針として本経営理念を策定しています。

事業展開にあたっては、役員・社員の行動規範として制定した「企業行動憲章」に基づき、法令等を遵守徹底するとともに、当社の得意分野であるプレストレスト・コンクリート橋梁、超高層住宅をはじめ、リニューアル、免制震、環境など、それぞれの分野における高品質、高技術を追求して、安定的な収益体質の確立と企業価値の一層の向上に努め、各ステークホルダーから信頼される誠実な企業を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,897	39,899
受取手形・完成工事未収入金等	115,418	101,279
未成工事支出金等	22,471	19,184
繰延税金資産	1,504	1,673
その他	10,364	10,424
貸倒引当金	△531	△379
流動資産合計	184,124	172,083
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,694	15,883
機械、運搬具及び工具器具備品	16,435	18,161
土地	15,820	16,750
建設仮勘定	58	16
減価償却累計額	△24,202	△27,109
有形固定資産合計	22,807	23,701
無形固定資産		
	2,294	2,060
投資その他の資産		
投資有価証券	6,194	6,649
長期貸付金	7,547	6,551
破産更生債権等	4,912	867
繰延税金資産	2,926	2,867
投資不動産	4,067	4,243
長期営業外未収入金	37,425	24,875
その他	7,364	6,557
貸倒引当金	△46,058	△29,042
投資その他の資産合計	24,381	23,570
固定資産合計	49,483	49,332
資産合計	233,608	221,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	118,786	115,338
短期借入金	20,579	8,391
未払費用	2,292	2,642
未成工事受入金	29,433	27,768
完成工事補償引当金	939	728
工事損失引当金	1,624	717
訴訟等損失引当金	862	890
その他	12,772	13,804
流動負債合計	187,291	170,280
固定負債		
長期借入金	2,413	2,194
退職給付引当金	16,662	18,057
再評価に係る繰延税金負債	335	335
その他	4,901	5,186
固定負債合計	24,313	25,773
負債合計	211,604	196,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	481	480
利益剰余金	7,771	9,814
自己株式	△241	△241
株主資本合計	20,014	22,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△137	197
繰延ヘッジ損益	30	139
土地再評価差額金	39	39
為替換算調整勘定	△856	△682
その他の包括利益累計額合計	△923	△306
少数株主持分	2,913	3,611
純資産合計	22,004	25,361
負債純資産合計	233,608	221,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	313,558	342,727
売上原価	294,521	322,612
売上総利益	19,036	20,115
販売費及び一般管理費	14,345	14,330
営業利益	4,691	5,784
営業外収益		
受取利息	356	581
受取配当金	77	62
保険配当金等	156	153
持分法による投資利益	24	—
その他	1,037	256
営業外収益合計	1,651	1,054
営業外費用		
支払利息	1,048	926
為替差損	683	—
海外工事法人税額	172	230
その他	1,125	1,069
営業外費用合計	3,030	2,225
経常利益	3,311	4,612
特別利益		
固定資産売却益	21	14
投資有価証券清算益	—	14
その他	0	0
特別利益合計	21	28
特別損失		
固定資産処分損	86	21
和解費用	69	194
災害による損失	77	—
段階取得に係る差損	—	44
その他	55	63
特別損失合計	288	323
税金等調整前当期純利益	3,043	4,317
法人税、住民税及び事業税	1,109	1,741
法人税等調整額	265	△165
法人税等合計	1,375	1,576
少数株主損益調整前当期純利益	1,668	2,740
少数株主利益	294	698
当期純利益	1,374	2,042

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,668	2,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	336
繰延ヘッジ損益	30	108
土地再評価差額金	47	—
為替換算調整勘定	△197	205
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	4
その他の包括利益合計	△67	655
包括利益	1,601	3,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,320	2,659
少数株主に係る包括利益	280	736

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,003	12,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,003	12,003
資本剰余金		
当期首残高	682	481
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	△200	—
当期変動額合計	△201	△0
当期末残高	481	480
利益剰余金		
当期首残高	6,360	7,771
当期変動額		
当期純利益	1,374	2,042
土地再評価差額金の取崩	36	—
当期変動額合計	1,411	2,042
当期末残高	7,771	9,814
自己株式		
当期首残高	△242	△241
当期変動額		
自己株式の取得	△200	△0
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	200	—
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△241	△241
株主資本合計		
当期首残高	18,804	20,014
当期変動額		
当期純利益	1,374	2,042
自己株式の取得	△200	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	36	—
当期変動額合計	1,210	2,042
当期末残高	20,014	22,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△195	△137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	335
当期変動額合計	58	335
当期末残高	△137	197
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	108
当期変動額合計	30	108
当期末残高	30	139
土地再評価差額金		
当期首残高	57	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	—
当期変動額合計	△17	—
当期末残高	39	39
為替換算調整勘定		
当期首残高	△694	△856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	173
当期変動額合計	△161	173
当期末残高	△856	△682
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△833	△923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	617
当期変動額合計	△90	617
当期末残高	△923	△306
少数株主持分		
当期首残高	2,677	2,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236	698
当期変動額合計	236	698
当期末残高	2,913	3,611

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	20,648	22,004
当期変動額		
当期純利益	1,374	2,042
自己株式の取得	△200	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	36	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	1,315
当期変動額合計	1,356	3,357
当期末残高	22,004	25,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,043	4,317
減価償却費	1,786	1,637
のれん償却額	—	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△491	△31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	531	1,229
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△220	△227
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,251	△961
訴訟等損失引当金の増減額 (△は減少)	△417	28
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△470	—
固定資産処分損益 (△は益)	65	6
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	△12
受取利息及び受取配当金	△433	△644
支払利息	1,048	926
為替差損益 (△は益)	81	△583
持分法による投資損益 (△は益)	△24	135
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,457	14,386
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,231	3,721
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,611	599
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,466	△4,564
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	8,471	△2,377
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,188	685
その他	31	13
小計	5,454	18,352
利息及び配当金の受取額	496	588
利息の支払額	△1,087	△894
法人税等の支払額	△875	△1,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,987	16,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,544	△3,155
有形固定資産の取得による支出	△1,175	△817
有形固定資産の売却による収入	255	21
無形固定資産の取得による支出	△344	△88
投資有価証券の取得による支出	△1	△208
投資有価証券の売却による収入	1	1
子会社株式の取得による支出	△10	△18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	267
貸付けによる支出	△1,047	△63
貸付金の回収による収入	604	421
その他	24	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,238	△3,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,892	△12,288
長期借入れによる収入	700	750
長期借入金の返済による支出	△700	△869
従業員預り金の純増減額 (△は減少)	97	53
自己株式の純増減額 (△は増加)	△200	△0
少数株主への配当金の支払額	△62	△47
その他	△127	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,598	△12,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△243	1,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,104	1,553
現金及び現金同等物の期首残高	16,742	29,847
現金及び現金同等物の期末残高	29,847	31,400

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項の変更

前連結会計年度まで持分法適用会社であった三井プレコン(株)は、当連結会計年度において同社株式を追加取得し子会社となったことに伴い、連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20百万円増加しています。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた687百万円は、「その他」に組替えています。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「海外工事法人税額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた172百万円は、「海外工事法人税額」に組替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	38,669百万円	20,467百万円

2 保証債務

当社の関連会社である吉井企画(株)について、前連結会計年度末までは損失見込額を費用処理していましたが、保証履行金額が不確定であったため保証債務金額を併せて注記していました。

当連結会計年度において、同社の清算方針が明らかになったことにより、求償金額及び保証履行金額を算定した結果、長期営業外未収入金及び固定負債その他をそれぞれ2,579百万円計上しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	3,096百万円	71百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	331百万円	382百万円

4 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	214百万円	179百万円
支払手形	175	168

5 土地再評価差額金

連結子会社であります三井住建道路(株)が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△689百万円	△698百万円

6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	507百万円	49百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による売上高(完成工事高)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	215,008百万円	238,596百万円

2 売上原価(完成工事原価)に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,542百万円	610百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	6,099百万円	5,943百万円
退職給付費用	1,001	1,102
貸倒引当金繰入額	23	22

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	909百万円	885百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	59百万円	337百万円
組替調整額	—	0
税効果調整前	59	338
税効果額	△0	△1
その他有価証券評価差額金	58	336
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	48	175
組替調整額	—	—
税効果調整前	48	175
税効果額	△18	△66
繰延ヘッジ損益	30	108
土地再評価差額金		
税効果額	47	—
土地再評価差額金	47	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△197	205
組替調整額	—	—
税効果調整前	△197	205
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△197	205
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△7	4
組替調整額	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	4
その他の包括利益合計	△67	655

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	283,363,598	5,626,069	—	288,989,667	(注)1
第二回A種優先株式	2,020,600	—	520,600	1,500,000	(注)2、3
第三回C種優先株式	5,861,200	—	80,000	5,781,200	(注)2、4
第三回D種優先株式	5,961,900	—	93,200	5,868,700	(注)2、3
合計	297,207,298	5,626,069	693,800	302,139,567	

- (注)1 普通株式の増加は、第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
- 2 優先株式の取得請求期間は、第二回A種は平成21年4月1日から平成31年8月26日まで、第三回C種は平成19年10月1日から平成29年9月30日まで、第三回D種は平成20年10月1日から平成30年9月30日までです。
- 3 第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。
- 4 第三回C種優先株式の減少は、平成23年6月29日開催の株主総会の決議による自己株式の取得により増加した自己株式を消却したことによるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	436,646	13,431	2,155	447,922	(注)1、2
第二回A種優先株式	—	520,600	520,600	—	(注)3、4
第三回C種優先株式	—	80,000	80,000	—	(注)5、6
第三回D種優先株式	—	93,200	93,200	—	(注)3、4
合計	436,646	707,231	695,955	447,922	

- (注)1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
- 2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。
- 3 第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の増加は、普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
- 4 第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。
- 5 第三回C種優先株式の増加は、平成23年6月29日開催の株主総会の決議による自己株式の取得によるものです。
- 6 第三回C種優先株式の減少は、平成23年6月29日開催の株主総会の決議による自己株式の取得により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	288,989,667	386,490,909	—	675,480,576	(注)1
第二回A種優先株式	1,500,000	—	—	1,500,000	(注)2
第三回C種優先株式	5,781,200	—	2,860,000	2,921,200	(注)2、3
第三回D種優先株式	5,868,700	—	5,861,200	7,500	(注)2、3
合計	302,139,567	386,490,909	8,721,200	679,909,276	

- (注)1 普通株式の増加は、第三回C種優先株式及び第三回D種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
- 2 優先株式の取得請求期間は、第二回A種は平成21年4月1日から平成31年8月26日まで、第三回C種は平成19年10月1日から平成29年9月30日まで、第三回D種は平成20年10月1日から平成30年9月30日までです。
- 3 第三回C種優先株式及び第三回D種優先株式の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	447,922	7,773	1,331	454,364	(注) 1、2
第三回C種優先株式	—	2,860,000	2,860,000	—	(注) 3、4
第三回D種優先株式	—	5,861,200	5,861,200	—	(注) 3、4
合計	447,922	8,728,973	8,722,531	454,364	

(注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 第三回C種優先株式及び第三回D種優先株式の増加は、普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

4 第三回C種優先株式及び第三回D種優先株式の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27 日定時株主総会 (予定)	第二回A種優先株式	10	利益 剰余金	7.17	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第三回C種優先株式	177		60.85		
	第三回D種優先株式	0		60.85		
合計	—	188	—	—	—	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	34,897百万円	39,899百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△5,050	△8,498
現金及び現金同等物	29,847	31,400

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けています。一部の国内連結子会社は、確定給付年金制度または中小企業退職金共済制度を設けています。また、一部の海外連結子会社については退職給付信託を設定しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△22,012百万円	△21,558百万円
(2) 年金資産(退職給付信託含む)	187	196
(3) 未積立退職給付債務	△21,825	△21,362
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	5,948	3,969
(5) 未認識数理計算上の差異	2,424	2,292
(6) 未認識過去勤務債務	△3,210	△2,956
(7) 退職給付引当金	△16,662	△18,057

(注) 当社の退職給付制度の一部及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(注)	1,007百万円	937百万円
(2) 利息費用	408	365
(3) 期待運用収益	△4	△5
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,983	1,984
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	554	531
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△174	△253
(7) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6)	3,775	3,559
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	2	—
計	3,777	3,559

(注) 簡便法により計上している退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出額は「(1)勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として1.7%	主として1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部・建築管理本部を置き、それぞれ「土木工事」「建築工事」について戦略を立案し事業活動を行っています。

したがって、当社は、当該本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木工事」「建築工事」の2つを報告セグメントとしています。

「土木工事」はPC橋梁等の主に官公庁発注の工事を施工しています。「建築工事」は超高層住宅等の主に民間企業発注の工事を施工しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。

また、セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っていません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,492	193,330	312,823	735	313,558	—	313,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,153	20	1,173	51	1,224	△1,224	—
計	120,645	193,350	313,996	786	314,783	△1,224	313,558
セグメント利益	10,496	8,323	18,819	306	19,126	△89	19,036

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	136,370	205,546	341,917	810	342,727	—	342,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,352	0	1,352	58	1,410	△1,410	—
計	137,722	205,546	343,269	868	344,138	△1,410	342,727
セグメント利益	11,326	8,608	19,935	301	20,237	△122	20,115

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
270,576	42,354	627	313,558

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
270,668	70,200	1,859	342,727

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	△37.37円	19.98円
1株当たり当期純利益	4.82円	4.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.81円	2.56円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,004	25,361
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	32,788	11,872
(うち優先株式の払込金額) (百万円)	(29,874)	(8,071)
(うち優先配当額) (百万円)	(—)	(188)
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,913)	(3,611)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	△10,783	13,489
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式 (千株)	288,541	675,026

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,374	2,042
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	188
(うち優先配当額) (百万円)	(—)	(188)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,374	1,853
普通株式の期中平均株式数 (千株)	285,186	406,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	188
(うち優先配当額) (百万円)	(—)	(188)
普通株式増加数 (千株)	476,133	393,097
(うち優先株式) (千株)	(476,133)	(393,097)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,743	19,915
受取手形	744	756
完成工事未収入金	97,664	82,089
未成工事支出金	17,421	15,003
繰延税金資産	1,290	1,321
未収入金	2,370	2,079
立替金	5,750	6,110
その他	11,772	3,002
貸倒引当金	△1,040	△809
流動資産合計	156,716	129,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,768	4,776
減価償却累計額	△3,137	△3,222
建物(純額)	1,630	1,553
構築物	702	711
減価償却累計額	△628	△636
構築物(純額)	74	75
機械及び装置	2,713	2,675
減価償却累計額	△2,057	△2,281
機械及び装置(純額)	656	393
車両運搬具	300	316
減価償却累計額	△213	△266
車両運搬具(純額)	87	50
工具器具・備品	3,568	3,546
減価償却累計額	△3,270	△3,263
工具器具・備品(純額)	298	282
土地	5,500	5,500
建設仮勘定	56	11
有形固定資産合計	8,303	7,867
無形固定資産	1,650	1,443
投資その他の資産		
投資有価証券	4,475	5,004
関係会社株式	3,747	3,430
関係会社出資金	296	296
長期貸付金	6,561	5,618
従業員に対する長期貸付金	895	840
関係会社長期貸付金	1,760	9,573
破産更生債権等	4,819	821
長期前払費用	50	41
繰延税金資産	2,784	2,686
長期営業外未収入金	37,991	27,644
その他	6,801	6,116
貸倒引当金	△48,111	△31,323
投資その他の資産合計	22,071	30,748
固定資産合計	32,025	40,060
資産合計	188,742	169,529

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,593	31,202
工事未払金	61,545	61,208
短期借入金	20,389	8,264
未払金	1,748	1,668
未払費用	1,674	1,787
未払法人税等	212	213
未払消費税等	2,309	1,463
未成工事受入金	22,526	18,921
預り金	4,813	5,690
従業員預り金	1,758	1,812
完成工事補償引当金	888	635
工事損失引当金	1,521	590
訴訟等損失引当金	862	890
その他	58	73
流動負債合計	157,903	134,419
固定負債		
長期借入金	2,116	1,933
退職給付引当金	14,635	15,654
長期未払金	—	2,579
その他	279	188
固定負債合計	17,032	20,356
負債合計	174,936	154,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金		
その他資本剰余金	400	400
資本剰余金合計	400	400
利益剰余金		
利益準備金	83	83
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,654	2,164
利益剰余金合計	1,737	2,247
自己株式	△241	△241
株主資本合計	13,900	14,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△124	204
繰延ヘッジ損益	30	139
評価・換算差額等合計	△94	343
純資産合計	13,805	14,753
負債純資産合計	188,742	169,529

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	247,037	256,117
売上原価		
完成工事原価	234,239	244,196
売上総利益		
完成工事総利益	12,798	11,921
販売費及び一般管理費	10,500	10,107
営業利益	2,297	1,813
営業外収益		
受取利息	209	206
受取配当金	613	550
保険配当金等	147	146
貸倒引当金戻入額	776	149
その他	204	199
営業外収益合計	1,952	1,252
営業外費用		
支払利息	1,073	961
貸倒引当金繰入額	216	216
為替差損	693	—
海外工事法人税額	172	230
その他	705	457
営業外費用合計	2,861	1,865
経常利益	1,389	1,200
特別利益		
投資有価証券清算益	—	11
その他	0	0
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産処分損	27	9
災害による損失	77	—
関係会社株式評価損	—	354
和解費用	69	194
その他	45	53
特別損失合計	219	611
税引前当期純利益	1,169	601
法人税、住民税及び事業税	50	92
法人税等調整額	398	△0
法人税等合計	449	91
当期純利益	719	509

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,003	12,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,003	12,003
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	601	400
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	△200	—
当期変動額合計	△201	△0
当期末残高	400	400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	83	83
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83	83
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	934	1,654
当期変動額		
当期純利益	719	509
当期変動額合計	719	509
当期末残高	1,654	2,164
利益剰余金合計		
当期首残高	1,018	1,737
当期変動額		
当期純利益	719	509
当期変動額合計	719	509
当期末残高	1,737	2,247
自己株式		
当期首残高	△242	△241
当期変動額		
自己株式の取得	△200	△0
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	200	—
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△241	△241

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	13,381	13,900
当期変動額		
当期純利益	719	509
自己株式の取得	△200	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	519	509
当期末残高	13,900	14,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△180	△124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	329
当期変動額合計	55	329
当期末残高	△124	204
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	108
当期変動額合計	30	108
当期末残高	30	139
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△180	△94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	438
当期変動額合計	86	438
当期末残高	△94	343
純資産合計		
当期首残高	13,200	13,805
当期変動額		
当期純利益	719	509
自己株式の取得	△200	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	438
当期変動額合計	605	947
当期末残高	13,805	14,753

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

個別受注高

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	67,463		68,411		948	1.4
	国内民間	16,389		11,925		△4,463	△27.2
	海 外	6,149		5,394		△754	△12.3
	合 計	90,001	34.2	85,732	29.5	△4,269	△4.7
建築 工事	国内官公庁	3,686		7,003		3,316	90.0
	国内民間	156,533		179,025		22,492	14.4
	海 外	12,826		18,844		6,017	46.9
	合 計	173,046	65.8	204,873	70.5	31,826	18.4
合 計	国内官公庁	71,150	[27.1]	75,414	[26.0]	4,264	6.0
	国内民間	172,922	[65.7]	190,951	[65.7]	18,029	10.4
	海 外	18,976	[7.2]	24,239	[8.3]	5,263	27.7
	(内グループ)	(73,045)	(27.8)	(110,293)	(38.0)	(37,247)	51.0
	合 計	263,048	100	290,605	100	27,556	10.5

個別完成工事高

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	51,801		59,639		7,837	15.1
	国内民間	16,262		14,687		△1,575	△9.7
	海 外	11,549		17,650		6,101	52.8
	合 計	79,613	32.2	91,977	35.9	12,363	15.5
建築 工事	国内官公庁	2,260		4,075		1,815	80.3
	国内民間	151,927		140,679		△11,247	△7.4
	海 外	13,236		19,294		6,058	45.8
	合 計	167,424	67.8	164,050	64.1	△3,374	△2.0
合 計	国内官公庁	54,062	[21.9]	63,714	[24.9]	9,652	17.9
	国内民間	168,189	[68.1]	155,367	[60.7]	△12,822	△7.6
	海 外	24,785	[10.0]	36,945	[14.4]	12,159	49.1
	(内グループ)	(83,743)	(33.9)	(70,302)	(27.5)	(△13,440)	△16.1
	合 計	247,037	100	256,027	100	8,989	3.6

個別繰越高

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	86,784		95,556		8,772	10.1
	国内民間	16,734		13,972		△2,761	△16.5
	海 外	31,683		19,427		△12,255	△38.7
	合 計	135,202	44.5	128,957	38.1	△6,244	△4.6
建築 工事	国内官公庁	2,779		5,707		2,927	105.3
	国内民間	150,564		188,910		38,345	25.5
	海 外	15,344		14,894		△450	△2.9
	合 計	168,689	55.5	209,512	61.9	40,822	24.2
合 計	国内官公庁	89,563	[29.5]	101,263	[29.9]	11,699	13.1
	国内民間	167,299	[55.0]	202,883	[60.0]	35,584	21.3
	海 外	47,028	[15.5]	34,322	[10.1]	△12,706	△27.0
	(内グループ)	(71,518)	(23.5)	(111,509)	(32.9)	(39,990)	55.9
	合 計	303,891	100	338,469	100	34,577	11.4

(2) 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	東日本高速道路株式会社 関東支社	首都圏中央連絡自動車道 桶川第2高架橋(PC上部工)工事
	愛知県 企業庁	内陸用地造成事業 豊田・岡崎地区 中工区 整地工事
	国土交通省 東北地方整備局	仙台湾南部海岸中浜工区坂元地区復旧工事
建築工事	住友不動産株式会社	(仮称) 晴海三丁目西地区A2・A3街区計画新築工事
	三井不動産株式会社	ららぽーとTOKYO-BAY西館建替え計画新築工事
	日本電産株式会社	(仮称) 日本電産株式会社 中央モーター基礎技術研究所新築工事

(3) 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	西日本高速道路株式会社 九州支社	東九州自動車道 都農インターチェンジ工事
	ベトナム運輸省タンロン工事管理局	ハノイ市環状3号線建設工事 パッケージ2
	国土交通省 中部地方整備局	平成20年度 19号栈1号橋建設工事
建築工事	三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称) 大倉山1丁目計画新築工事
	Panasonic India Pvt. Ltd	パナソニック・ジャジワール工場建設工事
	ナガセ医薬品株式会社	第2注射棟建設工事